

平成25年度（公財）松山観光コンベンション協会事業計画

松山観光コンベンション協会は、平成24年度から公益財団法人として新たな一步を踏み出しており、公益財団法人としての使命と社会的責任を自覚し、高い公益性を発揮しながら、今まで以上に、まちの魅力である「光」を発信し、観光・物産・コンベンションの振興を図り、松山市・愛媛県の経済活性化に資することが求められる。

観光・物産振興事業としては、2014年に瀬戸内海国立公園指定80周年、また道後温泉本館が建設120周年を迎えることから、「瀬戸内・松山構想」を掲げる松山市と連携を図りながら、県内外の様々な方面に最新の観光情報発信を展開していく。併せて、観光ボランティアガイドによるソフト面のサービスを強化することで、観光客の受け入れ体制の充実を図る。また、松山の神輿を集めた「大神輿総練」が松山の定期イベントとして定着するようにさらなる発展に協力するなど、新たな観光資源の発掘およびPRに努める。

物産面については、既存の物産展開催地以外にも新たな開催地を検討するとともに、国内外の話題のイベントや注目を集める場所へ赴いて物産PRを行うとともに、インターネット上でのPRの強化を図り、また、「食」の充実を図るための飲食店MAPの制作を実施する。

コンベンション事業については、「地元誘致懇談会」を引き続き実施するとともに、観光・物産資源を有効に活用しながら、ターゲットを絞った情報提供や広域連携事業を積極的に実施し、キーパーソンの招聘など、都市間競争に負けないように効率的な情報収集および誘致活動を図る。

また上海便・ソウル便の積極的活用に向けて、教育旅行やインセンティブ誘致に取り組むとともに、道後温泉旅館協同組合と台北市温泉発展協会が友好調印をしたことを活かし、台湾・台北市との交流をさらに深め、チャーター便を利用した相互送客を図るなど、日本・松山空港～台湾・松山空港への夢の架け橋実現に向けて観光交流事業を継続する。

< (公財)松山観光コンベンション協会定款 (抜粋) >

(目的)

第3条 この法人は、松山市及び愛媛県が有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、国内外の観光客及び国内・国際コンベンションの誘致支援等を行うことにより、松山市の観光・物産振興と松山市及び愛媛県におけるコンベンションの振興を図り、もって国際的な相互理解の増進、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の公益目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 観光・物産振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (2) コンベンション振興のために行う事業の企画、実施、支援に関すること。
- (3) PR商品の販売等に関すること。
- (4) その他この法人の目的達成に必要な事業

I. 公益目的事業別事業計画

1. 観光・物産振興事業（公益目的事業1）

予算総額（支出）102,951千円

（人件費を除く。以下同じ）

（収入）3,751千円

（1）「おいでんか松山」観光客誘致促進事業 支出予算 10,564千円

旅行会社が松山市へ観光客等を送客する団体・個人向けの旅行商品を企画し、新たなパンフレット等を作成して販売促進活動を行う場合、実施要項に基づき、その経費の一部を助成する。（年間約40件）

（2）松山マドンナ大使関連事業 支出予算 2,892千円

公募により選出された松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産PRや観光客誘致をより効果的に行う。

（3）観光PR事業 支出予算 22,223千円

収入予算 691千円

新聞、雑誌等の媒体や、イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。（具体例：時刻表等への広告掲出、大神輿総練等のイベント等）

●大神輿総練

期 日 平成25年9月下旬（予定）

場 所 松山市城山公園（堀之内地区）

内 容 松山市内の神輿を集めて、堀之内公園（三之丸広場）において総練りを実施する。

（4）観光キャンペーン事業 支出予算 27,626千円

市内外において、関係機関と連携しながら、松山の観光PR・観光客誘致を行う。イベント等の事業実施を通じて、松山の観光PR・観光客誘致を行う。（具体例：国が実施するビジット・ジャパン・キャンペーンによる海外からの誘客活動や台湾での観光PR事業、ヤクルト球団の協力を得ながら行なう「松山DAY in 神宮球場」等）

ア. 四国四市共同観光キャンペーン（未定）（協賛事業）

期 日 平成25年（未定）

イ. 広島県観光連盟との共同誘致事業（福岡・広島・大阪）

期 日 平成25年（未定）

ウ. 高松・高知・徳島との連携誘致事業（東京・大阪・福岡）

期 日 平成 25 年 (未定)
 エ. 松山 DAY in 神宮球場観光キャンペーン
 期 日 平成 25 年 (未定)
 場 所 神宮球場
 内 容 東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲーム
 において松山市の観光宣伝等を実施

オ. 松山の観光PR事業 (台湾)
 期 日 平成 25 年 10 月 11 日 (金) ~ 14 日 (月)
 場 所 台湾 台北市
 内 容 松山の観光PRブースを出展し、松山の文化や観光情報の提供
 等PRを実施

(5) 物産と観光展事業 支出予算 11,987 千円
収入予算 3,060 千円

デパートや交通結節点等において、松山を中心とした物産や観光PRの企画・
 運営を行い、松山のPR・観光客誘致を行う。(具体例：さっぽろ東急百貨店での
 物産と観光展、道後温泉卓球大会等のイベントへの出展等)

ア. 松山の物産と観光展 東京都

期 日 平成 25 年 (未定)

イ. 松山愛郷会物産展 東京都

期 日 平成 25 年 10 月 18 日 (木) (予定)

ウ. 松山の物産と観光展 札幌市(さっぽろ東急百貨店)

期 日 平成 26 年 2 月下旬 (予定)

(6) パンフレット等の作成・頒布事業 支出予算 1,900 千円

観光案内パンフレット等の作成・頒布を通じて、松山の観光PR・観光客誘致
 を行う。(具体例：指差観光案内パンフレット (韓国語版・英語版・繁体字版・簡
 体字版)、瀬戸のまつやま海ごはんマップ等)

(7) 案内所運営事業 支出予算 19,776 千円

観光客等への窓口として、松山市内 4 ヶ所 (松山城・道後・JR松山駅・松山
 観光港) において観光案内所 (うち 3 ヶ所は委託) を設置・運営することにより、
 観光客等へのPRとおもてなしを実施する。

(8) 松山観光ボランティアガイド事業 支出予算 5,983 千円

松山観光ボランティアガイドの活動を支援することにより、観光客等へのPR
 とおもてなしを実施する。主なコースは現在 3 つ (松山城・道後周辺・坂の上の
 雲ミュージアム周辺) ある。

2. コンベンション振興事業（公益目的事業2）

予算総額（支出）40,480千円

（端数切り上げのため、個別事業予算の合計額とは合わない。）

（収入） 50千円

（1）誘致促進事業

支出予算 15,666千円

① 誘致セールス

市内の地元主催者や、主に首都圏にある主催者本部等に対して、訪問やキーパーソン招聘を実施し、魅力的な観光資源やコンベンション開催までのシームレスな支援等をPRするなどして誘致セールスを行うとともに、情報収集を行う。

② 第23回国際ミーティング・エキスポ（IME2013）への出展・参加

コンベンション主催者とコンベンション受入側（都市・関係団体）が一堂に会し、コンベンション開催に関する情報や商談を行う、日本で唯一のコンベンショントレードショーであるIME（国際ミーティングエキスポ）に出展・参加し、誘致セールスを行う。

期 日 平成25年12月10日（火）～11日（水）

場 所 東京都（東京国際フォーラム）

③ 誘致懇談会の開催

当協会のほか、中国・四国地区のコンベンション推進団体が、合同でコンベンション開催の決定権を有する首都圏の主催者等を招待して懇談会を開催し、誘致セールスや情報交換を行う。

総 会 期 日 平成25年6月頃（予定）

場 所 倉敷市

誘致懇談会 期 日 平成26年2月頃（予定）

場 所 東京都

④ 海外からの誘致促進

国の実施するビジット・ジャパン・キャンペーン（VJ事業）と連携しながら、海外からの観光客、インセンティブ旅行者、教育旅行者等の誘致促進を図る。

(2) 開催支援事業

支出予算 23,065 千円

収入予算 50 千円

① 開催助成金制度

コンベンション誘致を促進することにより、国際会議観光都市松山の発展に資するため、一定規模以上のコンベンション主催者に対し、交付要綱に基づき、開催経費の一部を助成する。

② 歓迎用看板等の掲出

国際会議又は全国規模(参加者 1,000 名以上)のコンベンションを対象に、松山空港ビルに歓迎用看板等を掲出する。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者等への支援のためナイロン製アームバッグを、また、アフターコンベンション用ガイドブックとして「ようおいでたなもし」等を作成し提供する。

④ サポートスタッフ

コンベンション主催者等の依頼により、会議応援や観光案内等を支援するコンベンションボランティアや松山マドンナ大使等を派遣するほか、郷土芸能の紹介等を行う。

(3) 調査・研究事業

支出予算 1,749 千円

① コンベンション誘致のための情報収集及び分析

主催者への誘致訪問や各種懇談会等により、コンベンション誘致のための情報を収集・分析するとともに、松山市の受け入れ条件を考慮した効果的なコンベンション誘致に取り組む。

② コンベンション調査

愛媛県内に支部を置く主催者等から、主催するコンベンションの内容・予定等を調査して、効率的な誘致・支援につなげるとともに、コンベンションカレンダーを制作する。また、全国のコンベンション情報収集のために研修会等へ出席する。

③ 経済波及効果調査

コンベンション振興の有益性を周知し、当協会の事業に対する理解と協力を得るため、コンベンション開催による経済波及効果額を算出する。

Ⅱ. 収益事業

予算総額（収入） 5,423 千円
（支出） 1,332 千円

1. 広告料収入事業

収入予算 2,340 千円
支出予算 460 千円

- (1) ロープウェイ駅舎3階壁面広告
- (2) 物産陳列ケース
- (3) ロープウェイゴンドラ内広告
- (4) ホームページバナー広告
- (5) ホームページショッピングサイト

2. 手数料収入事業

収入予算 1,740 千円
支出予算 98 千円

- (1) 案内所での記念グッズ販売による手数料
- (2) 自動販売機での飲料販売による手数料
- (3) 松山城メダル販売による手数料

3. 販売収入事業

収入予算 1,343 千円
支出予算 774 千円

- (1) 名刺台紙販売
- (2) 図書販売
- (3) ハンドタオル販売
- (4) オリジナルグッズ販売

Ⅲ. その他管理事業等

予算総額	8,454 千円
収入予算	2,533 千円

1. 機関紙「N a m o s h i」発行

年2回発行し、全国のコンベンション推進団体及び賛助会員に配布

2. ホームページ運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）

3. 新規会員確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

4. 会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催

5. 共催・協賛

(1) 第11回伊予節全国大会（協賛事業）

期 日 平成25年4月6日(土)

主 催 伊予節全国大会実行委員会

(2) 第11回JABA子規記念杯野球大会（協賛事業）

期 日 平成25年4月27日(土)・28日(日)

主 催 愛媛県野球連盟

(3) 第63回松山港まつり (協賛事業)

期 日 平成25年8月4日(日)(予定)

主 催 松山港まつり振興会

(4) 第48回松山まつり (協賛事業)

期 日 平成25年8月9日(金)~11日(日)

主 催 松山まつり実行委員会

(5) いもたき事業 (共催事業)

場 所 出合橋下河川敷

期 日 平成25年9月7日(土)~10月14日(月)(予定)

主 催 観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会

(6) 愛媛学園祭「卒業料理作品展」(協賛事業)

期 日 平成26年2月頃

主 催 愛媛調理師専門学校

(7) 坊っちゃんカップ第7回道後温泉卓球大会 (共催事業)

期 日 平成26年2月(予定)

主 催 (公財)松山市文化・スポーツ振興財団

収支予算書(正味財産増減計算ベース)内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引 控除	合計
	公1 (観光・物産)	公2 (コンベンション)	共通	小計	収1(販売等)	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	1,290,000	1,290,000	0	0	0	0	0	1,290,000
基本財産利息収入			1,290,000	1,290,000			0			1,290,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載				0			0			0
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載				0			0			0
受取会費	0	0	13,000,000	13,000,000	0	0	0	0	0	13,000,000
賛助会員会費収入			13,000,000	13,000,000			0			13,000,000
事業収益	3,751,000	50,000	0	3,801,000	5,423,000	0	5,423,000	0	0	9,224,000
広告料収入				0	2,340,000		2,340,000			2,340,000
手数料収入				0	1,740,000		1,740,000			1,740,000
販売収入		50,000		50,000	1,343,000		1,343,000			1,393,000
観光PR事業収入	691,000			691,000			0			691,000
物産と観光展手数料収入	3,060,000			3,060,000			0			3,060,000
受取補助金等	97,179,000	40,430,000	0	137,609,000	0	0	0	27,611,000	0	165,220,000
市補助金等収入	97,179,000	40,430,000		137,609,000			0	27,611,000		165,220,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中科目別記載				0			0			0
雑収益	0	0	15,000	15,000	0	0	0	228,000	0	243,000
受取利息			15,000	15,000						15,000
雇用保険料預り金				0			0	228,000		228,000
経常収益計	100,930,000	40,480,000	15,305,000	156,715,000	5,423,000	0	5,423,000	27,839,000	0	189,977,000
(2) 経常費用										
事業費	120,863,838	56,924,128	4,639,107	182,427,073	4,035,875	0	4,035,875		0	186,462,948
報酬			610,107	610,107			0			610,107
給料手当	11,088,000	12,979,000	1,907,000	25,974,000			0			25,974,000
退職給付費用	932,838	343,128	0	1,275,966			0			1,275,966
福利厚生費	3,754,000	3,122,000	2,122,000	8,998,000	548,000		548,000			9,546,000
臨時雇賃金	2,138,000			2,138,000	2,138,000		2,138,000			4,276,000
会議費	2,715,000	2,064,000		4,779,000			0			4,779,000
旅費交通費	11,753,000	8,936,000		20,689,000			0			20,689,000
通信運搬費	11,116,000	484,000		11,600,000			0			11,600,000
什器備品減価償却費				0	17,875		17,875			17,875
消耗品費	8,580,000	2,321,000		10,901,000	632,000		632,000			11,533,000
印刷製本費	4,003,000	3,254,000		7,257,000	189,000		189,000			7,446,000
諸謝金	8,357,000	1,730,000		10,087,000			0			10,087,000
報償費	600,000			600,000			0			600,000
委託費	24,763,000	1,151,000		25,914,000			0			25,914,000
負担金支出	490,000	2,312,000		2,802,000			0			2,802,000
広告宣伝費	8,754,000			8,754,000			0			8,754,000
賃借料	9,661,000	100,000		9,761,000	435,000		435,000			10,196,000
修繕費	440,000			440,000			0			440,000
保険料	720,000	23,000		743,000			0			743,000
燃料費				0			0			0
光熱水料費	0			0	76,000		76,000			76,000
助成金支出	10,564,000	18,000,000		28,564,000			0			28,564,000
調査研究費	0			0			0			0
雑費	435,000	105,000		540,000			0			540,000

管理費								30,929,968	0	30,929,968
役員報酬								3,716,893		3,716,893
給料手当								13,287,000		13,287,000
福利厚生費								3,850,000		3,850,000
臨時雇賃金								0		0
退職給付費用								1,622,075		1,622,075
会議費								804,000		804,000
旅費交通費								64,000		64,000
交際費								51,000		51,000
通信運搬費								2,077,000		2,077,000
消耗品費								1,645,000		1,645,000
印刷製本費								525,000		525,000
諸謝金								0		0
委託費								652,000		652,000
負担金支出								589,000		589,000
賃借料								943,000		943,000
修繕費								70,000		70,000
保険料								61,000		61,000
燃料費								90,000		90,000
光熱水料費								600,000		600,000
租税公課								280,000		280,000
減価償却費										0
支払寄付金										0
支払利息										0
有価証券運用損										0
雑費(予備費含まない)								3,000		3,000
経常費用計	120,863,838	56,924,128	4,639,107	182,427,073	4,035,875	0	4,035,875	30,929,968	0	217,392,916
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 19,933,838	△ 16,444,128	10,665,893	△ 25,712,073	1,387,125	0	1,387,125	△ 3,090,968	0	△ 27,415,916
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 19,933,838	△ 16,444,128	10,665,893	△ 25,712,073	1,387,125	0	1,387,125	△ 3,090,968	0	△ 27,415,916
2. 経常外増減の部										0
(1) 経常外収益										0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			358,833	358,833		△ 358,833	△ 358,833			0
当期一般正味財産増減額	△ 19,933,838	△ 16,444,128	11,024,726	△ 25,353,240	1,387,125	△ 358,833	1,028,292	△ 3,090,968	0	△ 27,415,916
一般正味財産期首残高	△ 25,855,181	△ 11,951,506	550,879,042	513,072,355	5,489,649	△ 360,075	5,129,574	14,448,402		532,650,331
一般正味財産期末残高	△ 45,789,019	△ 28,395,634	561,903,768	487,719,115	6,876,774	△ 718,908	6,157,866	11,357,434	0	505,234,415
II 指定正味財産増減の部										0
受取補助金等				0			0			0
一般正味財産への振替額				0			0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0			0			0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 45,789,019	△ 28,395,634	561,903,768	487,719,115	6,876,774	△ 718,908	6,157,866	11,357,434	0	505,234,415

収支予算書(正味財産増減計算ベース)

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,290,000	2,600,000	△ 1,310,000
基本財産利息収入	1,290,000	2,600,000	△ 1,310,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産運用益収入	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取入会金収入	0	0	0
受取会費	13,000,000	13,000,000	0
賛助会員会費収入	13,000,000	13,000,000	0
事業収益	9,224,000	9,385,000	△ 161,000
広告料収入	2,340,000	2,340,000	0
手数料収入	1,740,000	1,740,000	0
販売収入	1,393,000	931,000	462,000
観光PR事業収入	691,000	1,314,000	△ 623,000
物産と観光展手数料収入	3,060,000	3,060,000	0
受取補助金等	165,220,000	151,413,000	13,807,000
市補助金等収入	165,220,000	151,413,000	13,807,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金収入	0	0	0
雑収益	243,000	393,000	△ 150,000
受取利息	15,000	15,000	0
雇用保険料預り金	228,000	378,000	△ 150,000
経常収益計	189,977,000	177,791,000	12,186,000
(2) 経常費用			0
事業費	186,462,948	175,732,702	10,730,246
報酬	610,107	592,905	17,202
給料手当	25,974,000	24,686,000	1,288,000
退職給付費用	1,275,966	15,945,963	△ 14,669,997
福利厚生費	9,546,000	7,759,000	1,787,000
臨時雇賃金	4,276,000	4,276,000	0
会議費	4,779,000	4,435,000	344,000
旅費交通費	20,689,000	14,859,000	5,830,000
通信運搬費	11,600,000	7,050,000	4,550,000
什器備品減価償却費	17,875	23,834	△ 5,959
消耗品費	11,533,000	8,135,000	3,398,000
印刷製本費	7,446,000	6,795,000	651,000
諸謝金	10,087,000	8,491,000	1,596,000
報償費	600,000	600,000	0
委託費	25,914,000	20,965,000	4,949,000
負担金支出	2,802,000	2,792,000	10,000
広告宣伝費	8,754,000	12,406,000	△ 3,652,000
賃借料	10,196,000	4,963,000	5,233,000
修繕費	440,000	90,000	350,000
保険料	743,000	322,000	421,000
燃料費	0	0	0
光熱水料費	76,000	76,000	0
助成金支出	28,564,000	30,079,000	△ 1,515,000
調査研究費	0	0	0
雑費	540,000	391,000	149,000

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	30,929,968	38,401,299	△ 7,471,331
役員報酬	3,716,893	3,612,095	104,798
給料手当	13,287,000	13,647,000	△ 360,000
福利厚生費	3,850,000	4,313,000	△ 463,000
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	1,622,075	8,873,204	△ 7,251,129
会議費	804,000	751,000	53,000
旅費交通費	64,000	64,000	0
交際費	51,000	51,000	0
通信運搬費	2,077,000	2,042,000	35,000
消耗品費	1,645,000	1,445,000	200,000
印刷製本費	525,000	525,000	0
諸謝金	0	0	0
委託費	652,000	638,000	14,000
負担金支出	589,000	558,000	31,000
賃借料	943,000	727,000	216,000
修繕費	70,000	100,000	△ 30,000
保険料	61,000	63,000	△ 2,000
燃料費	90,000	89,000	1,000
光熱水料費	600,000	600,000	0
租税公課	280,000	300,000	△ 20,000
減価償却費	0	0	0
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費(予備費含まない)	3,000	3,000	0
経常費用計	217,392,916	214,134,001	3,258,915
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,415,916	△ 36,343,001	8,927,085
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 27,415,916	△ 36,343,001	8,927,085
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 27,415,916	△ 36,343,001	8,927,085
一般正味財産期首残高	532,650,331	505,101,639	27,548,692
一般正味財産期末残高	505,234,415	468,758,638	36,475,777
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	505,234,415	468,758,638	36,475,777